



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月13日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL <https://signpost1.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	633	—	52	—	51	—	33	—
30年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	3.41	3.02
30年2月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成31年2月期より行っているため、平成30年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,938	1,117	57.7
30年2月期	2,164	1,107	51.2

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 1,117百万円 30年2月期 1,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	—	—	10.00	10.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年2月期(予想)の1株当たり配当額については、株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,126	3.4	401	8.3	398	11.4	258	5.5	25.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年2月期1Q	9,961,600株	30年2月期	9,930,000株
31年2月期1Q	—株	30年2月期	—株
31年2月期1Q	9,930,961株	30年2月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（四半期累計）については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成30年2月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響も懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社は金融機関及び公共機関等のお客さまへ、ITに関連する経営課題等の解決のためのコンサルティングサービス及びソリューションサービスを提供し、お客様との信頼関係を構築して参りました。

また、研究開発を中心としたイノベーション事業においては、AIを利用した無人レジや文字認識技術の研究開発を進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は633百万円、営業利益は52百万円、経常利益は51百万円、四半期純利益は33百万円となりました。なお、当社は前第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、地方銀行の勘定系システム移行プロジェクトマネジメント業務等を中心に前期からの継続取引の他、新規契約1行を受注いたしました。その他、クレジットカード会社及び投資運用会社のシステム部支援業務、地方自治体等の公共機関へのコンサルティング業務を継続的行った結果、売上高は599百万円、セグメント利益は134百万円となりました。

② ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、主に事業性評価サービスの初期費用及び月次サービス売上等を計上した結果、売上高は17百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

③ イノベーション事業

イノベーション事業につきましては、SCSK株式会社との共同開発契約締結に伴い、権利許諾に関する一時金を受領し、権利許諾期間に応じた月割り按分額を売上高に計上しております。また、AIを利用した無人レジ及び文字認識技術等の研究開発活動を行った結果、売上高は16百万円、セグメント損失は32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は1,938百万円となり、前事業年度末と比べて226百万円減少いたしました。

流動資産は1,838百万円となり、前事業年度末と比べて224百万円減少となりました。これは主に仕掛品が56百万円増加した一方で、現金及び預金が235百万円減少したことによるものであります。

固定資産は100百万円となり、前事業年度末と比べて2百万円減少いたしました。これは主に減価償却累計額の増加及び長期前払費用の減少によるものであります。

(負債)

負債合計は820百万円となり、前事業年度末と比べて236百万円減少いたしました。

流動負債は571百万円となり、前事業年度末と比べて208百万円減少いたしました。これは主に買掛金、未払消費税等及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は248百万円となり、前事業年度末と比べて28百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,117百万円となり、前事業年度末と比べて9百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績が概ね当初計画どおりに進捗していることから、平成31年2月期の業績予想については、平成30年4月13日公表の「平成30年2月期決算短信」に記載の予想を変更していません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,115	1,476,418
売掛金	287,159	250,928
仕掛品	1,645	58,105
その他	61,621	52,658
流動資産合計	2,062,541	1,838,110
固定資産		
有形固定資産	16,871	16,454
無形固定資産	16,149	15,081
投資その他の資産	69,357	68,509
固定資産合計	102,377	100,045
資産合計	2,164,918	1,938,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,882	233,026
1年内償還予定の社債	12,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	137,136	135,323
未払法人税等	107,752	18,611
未払消費税等	85,967	17,601
賞与引当金	63,286	96,036
その他	84,128	64,367
流動負債合計	780,153	571,965
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	213,974	181,503
退職給付引当金	42,246	46,195
資産除去債務	12,668	12,690
固定負債合計	276,889	248,388
負債合計	1,057,042	820,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,938	353,376
資本剰余金	271,878	272,316
利益剰余金	483,060	492,109
株主資本合計	1,107,876	1,117,801
純資産合計	1,107,876	1,117,801
負債純資産合計	2,164,918	1,938,156

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	633,707
売上原価	438,980
売上総利益	194,727
販売費及び一般管理費	142,484
営業利益	52,242
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	604
その他	340
営業外費用合計	945
経常利益	51,297
税引前四半期純利益	51,297
法人税、住民税及び事業税	17,423
法人税等合計	17,423
四半期純利益	33,874

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	599,842	17,198	16,666	633,707	—	633,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	599,842	17,198	16,666	633,707	—	633,707
セグメント利益又は損失 (△)	134,440	△741	△32,990	100,709	△48,466	52,242

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48,466千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月開催の定時株主総会にてイノベーション事業を定款に新たに事業目的に加え本格的に開始したことに伴い、前事業年度の第2四半期会計期間から、報告セグメントに「イノベーション事業」を追加しております。